



奈良県議会

だより

第15号

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
 平成24年12月1日発行
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL0742-27-8964
 奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

9月定例県議会の概要

【9月定例県議会】

第308回定例県議会が、9月19日から10月9日までの21日間にわたって開かれ、議会に上程された議案について荒井知事から提案説明が行われました。

今議会では、総額28億7千万円余の平成24年度奈良県一般会計補正予算、条例案や請負契約の締結など、30議案が審議されました。

代表質問は9月24日、25日に、一般質問は26日、27日の4日間にわたって質疑が行われ、14人の議員が財政問題、復旧・復興対策、防災対策、地域振興対策、広域連合問題、観光振興対策、福祉・医療問題、環境・エネルギー問題、経済・雇用対策、農林業問題、住宅問題、道路・河川整備、交通政策、教育問題、警察問題など県政全般について質問し、活発な議論が交わされました。

また、会期中には、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会が設置され、付託された議案の審査が行われました。

閉会日の10月9日には、継続審査となった4議案を除きいずれも原案どおり可決または同意並びに報告受理されました。

議会広報メニュー

テレビ中継
放映

代表・一般質問及び2月定例会知事提案理由説明を奈良テレビ放送で生中継により放映しています。次期定例会は2月下旬の予定です。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

インターネット
動画配信

毎定例会の全日程及び常任・特別委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議の様子について、中継及び録画配信しています。

奈良県議会ホームページ
http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1690.htm

決算審査特別委員会を開催



平成23年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算、奈良県病院事業費特別会計決算及び奈良県歳入歳出決算の認定、健全化判断比率及び資金不足比率の報告について審査するため、安井宏一議員(自由民主党)を委員長、森川喜之議員(民主党)を副委員長とする決算審査特別委員会が9月27日に設置されました。

なお、これら4議案は、その内容を調査し、慎重に審査するため継続審査とされ、議会閉会中の10月11日から16日までの間で4日間委員会を開催し、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

決算審査特別委員会委員(定数11名)

	委員長	副委員長
	安井 宏一(自由民主党)	森川 喜之(民主党)
委員	井岡 正徳(自由民主党)	荻田 義雄(自由民主党改革)
	阪口 保(無所属)	中村 昭(自由民主党改革)
	田中 惟允(自由民主党)	山下 力(民主党)
	岡 史朗(公明党)	梶川 虎二(なら元気クラブ)
	宮本 次郎(日本共産党)	



予算審査特別委員会を開催



平成24年度一般会計補正予算案、条例案、請負契約の締結などの付託議案を審査するため、井岡正徳議員(自由民主党)を委員長、粒谷友示議員(自由民主党改革)を副委員長とする予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、9月28日から10月2日まで開催され、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

そして、いずれも原案どおり可決され、報告案件については、詳細な報告を受けました。

予算審査特別委員会委員(定数10名)

	委員長	副委員長
	井岡 正徳(自由民主党)	粒谷 友示(自由民主党改革)
委員	藤野 良次(民主党)	神田加津代(自由民主党)
	太田 敦(日本共産党)	小泉 米造(自由民主党改革)
	小林 照代(日本共産党)	藤本 昭広(民主党)
	中野 雅史(自由民主党)	川口 正志(なら元気クラブ)

代表質問

首都機能バックアップ
構造の構築

藤野 良次議員(民主党)

問 大災害への備えとして首都機能のバックアップが必要であり、リニア中央新幹線の奈良県への中間駅設置による交通輸送の将来に向けた充実や、自然災害が少ない県内北部の特性等を鑑みると、首都機能バックアップに奈良県の果たす役割は大変大きいと考えるがどうか。

答 本県では、昨年11月に「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において「災害に強い国づくりに関する提言」として、非常時・通常時における行政機能の分散配置、企業や人材の分散配置等を内容とする意見を国に提出したところ、本県は、紀伊半島の中央に位置し、大都市にも近く、リニア中央新幹線による将来に向けた交通輸送の充実も見込まれ、また、過去の歴史上災害が少なく、古代の都が置かれ、災害から文化財が守られてきた。こうした特性を念頭に置き、関係県等とも連携し、リスクの分散とバックアップ体制の構築に本県が果たす役割について議論を深めてまいりたい。

その他の質問項目

●社会保障と税の一体改革●環境保全に対する取り組み●水源林の公有化支援●県内の産業・工業の活性化●「特養」待機者の問題と地域福祉の推進●産業教育



新県立奈良病院

萩田 義雄議員
(自由民主党改革)

問 医療機能や人材確保等について新病院建設の内容は県庁内部だけで検討されたと聞いているがどうか。また、高度医療拠点病院として重篤な患者、癌患者等の病気に対する研究課題はどう推進していくのか。さらに、付近住民の声は県にはどう伝わっているのか。

答 新病院の検討にあたっては、県と病院職員で構成するプロジェクトチームを設置するとともに、先進的な経営を実践している聖路加国際病院長や看護の質の向上の観点から日本看護協会長など、外部の有識者にも幅広く意見をいただき、検討を進めてきた。また、今般、救命救急医療やがん医療などの医療機能の概要について中間報告した。今後は、新病院がめざす機能を具体化するため、人材確保や地域連携などについて、さらに検討を進める。地域住民の方々は、数回に渡って協議を行っており、今後も、新病院の整備やアクセス道路について、密に協議をさせていただく。

その他の質問項目

●県財政●紀伊半島大水害への対応●救急搬送●再生可能エネルギーへの取り組み●観光振興●リニア中央新幹線の中間駅誘致●農業の振興

世界観光機関アジア
太平洋センター誘致

井岡 正徳議員(自由民主党)

問 日本国内にある国際機関のほとんどが大都市圏に集中する中、奈良県に国連機関の一つが設置されるのは、非常に喜ばしく、奈良の知名度向上につながるかと期待している。そこで、世界観光機関アジア太平洋センターの誘致により、どのような効果が期待できるのか伺いたい。

答 今回の誘致が、大小様々な国際会議開催の呼び水になることを期待するとともに、同センターが持つ国際会議開催のノウハウを吸収することにより、会議開催能力を向上させ、本県が国際会議開催地として海外から認められるよう努力したい。また、同センターが唯一持っている観光市場の動向を世界的規模で統計調査できるノウハウを活用し、観光統計のレベル向上を図り、正確な観光統計に基づいた観光振興を目指していきたい。さらに、同センター内に、県内の留学生が集うスペースを確保し、有効活用していきたい。

その他の質問項目

●紀伊半島大水害からの復旧・復興●新県立奈良病院と医科大学の運営●奈良公園における今後の取り組み●飲酒運転の根絶対策等

県立医科大学を中心とした
橿原市のまちづくり

岡 史朗議員(公明党)

問 県立医科大学を中心としたまちづくりにおいて、地元橿原市とはどのような協議がなされてきたのか。また、まちづくりの計画エリアについて、県はどのように考えているのか。さらに、今後このプロジェクトをどのように進めていけるのか、伺いたい。

答 本年5月に県と市で「県立医大を中心としたまちづくり調整会議」を立ち上げ、まちづくりのコンセプト、対象エリア、導入する機能、整備内容などを議論しながら、両者が協働して進めていくこととした。現在までに、医療・介護・健康づくりの連携など、まちづくりの大きな方向性について両方で確認するとともに、課題の整理などを行っている。対象範囲は、医科大学の敷地を中心に、市や地元の意見も聴きながら、周辺の公・民有地、橿原公園、橿原運動公園などの施設の活用も検討してまいりたい。段取りとしては、一に農業総合センターの移転、二に医科大学教育研究部門の移転、三に教育研究部門跡地のまちづくりの構想の三段階で進めることとなる。

その他の質問項目

●ドクターヘリの導入●基礎自治体のあり方●紀伊半島大水害からの復旧・復興●防災・減災対策●保育施策の充実●脱法ハーブ対策●いじめ問題



公契約条例

山村 幸穂議員(日本共産党)

問 公契約条例の制定に関し、公共事業の発注者として資金支払いの実態調査を実施したと聞いたが、どのような結果であったのか。また、それを踏まえ、どのような対策を検討しているのか。

答 本県と建設工事・委託等の契約を締結している301社に資金や社会保険加入の実態調査を行い、144社・901人の労働者について回答があった。その結果は、資金は本県の最低賃金と同額の労働者9人の他は、全て最低賃金を上回っていた。正規と非正規労働者の比較で約1.6倍、元請と下請の比較で約1.3倍の賃金格差があった。法定の社会保険は下請で25%程度の労働者が未加入であった。この結果を踏まえ、公契約の業者選定にあたって、適正な労働条件の確保や障害者雇用等の「社会的価値」への寄与度も評価項目に入れるかの検討等、条例制定に向け、関係団体等と調整を行い、引き続き取組を進めてまいりたい。

その他の質問項目

●消費税増税●介護保険●再生可能エネルギーの推進●奈良公園基本戦略と特区構想●いじめ問題

維新の会と
関西広域連合の問題点川口 正志議員
(なら元気クラブ)

問 維新の会が主張する地方交付税の廃止は、大都市自治体の都合だけしか考えていないと言わざるを得なく、決して受け入れることはできない。また、「消費税の地方税化と地方間財政調整制度」という主張も、突飛な大都市中心の政策である。地方自治体に非常に影響が大きい維新の会のこの主張について、知事の見解を伺いたい。

答 かねてから地域間格差を助長するような地方分権は避けるべきであると主張しており、社会保障の現物給付など、地方が行うべき責任を割り振ったうえで、必要な財源を国が配分すべきで、収収の多い地域だけ社会保障が手厚いといった社会は不公正ではないかと考える。地方税財政制度については、地方の独立した税にこだわることなく、何のためにという地方分権の理念から議論することが必要であり、今後ともこのような「このくにのかたち」について、奈良県として積極的に議論に参画していきたい。

その他の質問項目

●住宅問題となら建築住宅センター●「虐待、いじめ、拉致等の犯罪」と教育●脱原発



シャープの葛城工場の縮小計画
太田 敦議員(日本共産党)

問 シャープの葛城工場の縮小計画があるが、地域経済を守り、雇用を守るために県としても役割を果たすべきであると考えがどうか。

答 県では、シャープから情報収集を行うとともに、県内雇用の確保について配慮の働きかけをしている。事業所体制の見直しによる、県下の関連企業や雇用への影響を見極めるため、状況の把握に努めている。今後、具体的な内容が明らかになれば、必要に応じ、関係機関との連絡協議会の設置や、経営、金融、雇用面での具体的な対応について検討してまいりたい。

その他の質問項目 ●雇用対策●住宅問題●浸水被害対策

自殺対策
藤本 昭広議員(民主党)

問 自殺者の遺族の方々への心の支えにあっている「奈良のいのちの電話協会」等の民間団体と、どのように連携しているのか。また、県としてどのような自殺対策に特に力を入れているのか。

答 奈良のいのちの電話協会での、遺族に対する電話相談や遺族が集う場として「グリーンスペースあかり」を開催する等の事業やスタッフの養成研修等への基金を活用した財政的支援を行っている他、「あかり」の開催場所の提供などを行っている。県では特に人材養成に力を入れており、今年度からゲートキーパー養成研修に取り組み、県民と接する機会が多い市町村職員や民生委員、教職員、更には理容師等を対象に開催している。

その他の質問項目 ●財政の健全化●高齢者福祉対策●(仮称)葛城市グリーンセンター●若者の就労対策●農業振興●学校におけるいじめ対策

エネルギービジョン
松尾 勇臣議員(なら元気クラブ)

問 今後の県政発展への第一歩として、再生型の電力エネルギー創出の取り組みが重要な柱となるが、策定されるビジョンにおいて、再生可能エネルギー創出のため具体的にどのように取り組むのか。

答 ビジョン策定にあたっては、3つの柱を中心に検討を始めようとしている。まず再生可能エネルギーの利活用について、本県の潜在能力や地域特性を踏まえ、3つの分野、太陽光、中小水力、バイオマスを中心とした導入促進の検討。次に地域におけるエネルギーの高度利用や緊急時のエネルギー対策の検討も必要である。さらにこれまでの取り組みを踏まえた節電対策の検討である。

その他の質問項目 ●脱原発●節電対策●木質バイオマス

リニア中央新幹線
中野 雅史議員(自由民主党)

問 リニアのペルを鳴らすためには、リニア新駅の設置により奈良が飛躍するためのランドデザインを今から描いておくことが必要ではないか。リニア新駅を中心とした新しいまちづくりについて、所見を伺いたい。

答 具体的なまちづくり・地域づくりの整備計画を作っていくには、駅の位置を決めることが重要であり、奈良県の玄関口として相応しく、駅を中心に県内のみならず近畿半島全域に便益が及ぶような駅の位置が決まれば、ランドデザインや計画を立てていけると考える。現在、大和郡山と生駒市から新設置要望が出されており、市町村長の意見を聞きながら、県としての候補地の絞り込みができるよう検討してまいりたい。

その他の質問項目 ●大和まほろばスマートインターチェンジ●「奈良県のおさな」の活用策●新県立奈良病院のアクセス道路●いじめ問題

餓死・孤立死の防止
小林 照代議員(日本共産党)

問 「餓死・孤立死」をなくすために、住民の命と暮らしに関わる重要な情報を把握できる体制づくりや見守り活動、訪問活動が求められる。また高齢や障害など制度横断的な課題をつなぐ役割を担う人材育成やこのための体制や仕組みづくりをどう進めるのか。

答 県としては、他府県における先駆的取り組みや、本県で実施中の宅配配食事業と連携した高齢者への見守り支援システム等を参考にしながら市町村とともに実践事例を積み上げてまいりたい。また、複数の公的サービスなど様々なサービスを横につなぐコーディネーターの役割を検討するとともに先駆事例を参考に適切なコーディネーター養成方を研究してまいりたい。

その他の質問項目 ●児童虐待問題●農業への担い手の育成、新規就農者への支援

歴史教育
神田 加津代議員(自由民主党)

問 公立小・中学校で使用されている教科書に領土問題はどのように取り扱われ、県教育委員会としては、どのように指導することとしているのか。

答 小学5年生社会科の全ての教科書に、北方領土が日本の領土であること、中学校社会科には、全て北方領土の他、竹島や尖閣諸島について、日本の領土と分かる形で記載している。小学校教科書指導資料で、北方領土は「ロシア連邦に不法に占拠されていること、返還を求めていること」に触れること示しており、中学校学習指導要領解説では、北方領土の他「我が国と韓国の間に竹島の主張に相違があること」にも触れ、北方領土と同様に我が国の領土・領域について理解を深めさせることと示されており、研修会等で指導している。

その他の質問項目 ●外国資本からも森林資源を守る施策●食のギフト「奈良まるごと便」●小学校における外国語活動

国への意見書、決議

この定例会では、意見書4件、決議1件を可決しました。意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

【意見書】

- 脱法ハープに対する規制強化を求める意見書
- 障害者福祉制度の抜本的見直しを求める意見書
- 「森林・林業再生プラン」に係わる具体的政策の推進を求める意見書
- 「安心・こころ基金」の継続を求める意見書

【決議】

- 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議

熊野川・十津川流域の治水対策
秋本 登志嗣議員(自由民主党改革)

問 熊野川・十津川流域に治水ダムがあれば、昨年の紀伊半島大水害でも被害がもっと抑えられたのではないかと、災害に強く山間地域の人々の安全・安心な生活の確保のために、治水ダムが必要だと考えるがどうか。

答 利水ダムである池原、風屋と猿谷の各ダムでは、洪水時の事前放流による治水運用を開始したところ。さらに本年7月には、地方整備局、流域3県、ダム管理者等で協議会を設立し、利水ダムのさらなる治水運用やダム間の連携等を議論している。新たな治水ダムを建設する場合、湛水域での公共施設や集落の水没による社会的影響や自然環境への影響が大きく、また計画を進める上で合意形成が得られるか等課題が多いと考える。

その他の質問項目 ●紀伊半島大水害からの復旧・復興●国機関の誘致●五條市のまちづくりに必要なアクセス道路等

原子力
山本 進章議員(自由民主党改革)

問 官僚として長く国の政策にかかわってこられた知事のみから見て、これまでの国の原子力行政をどう思っておられるのか。そして、これから原子力の進むべき道はどうあるべきなのか、知事の所見を伺いたい。

答 エネルギー行政は、国に権限が集中しており、会社は国にばかり目を向け、利用者や地域、外国の事故事例や技術の進歩に目を向けて来なかった傾向がある。これからは原発への依存度はできるだけ下げる方向で努力し、その上で「脱原発」をどのレベルまで追求できるのかということについては、引き続き慎重な議論を必要とする論点であるとする。

その他の質問項目 ●播磨・高市地域での「記紀・万葉プロジェクト」の推進●南和地域の医療●「第67回愛鳥週間」全国野鳥保護のつどい

議案等の議決結果				
項目	件数	件名	議決結果	議決態様
9月定例県議会				
平成24年度議案				
知事提出の予算案件	1件	奈良県一般会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	10件	奈良県税条例の一部を改正する条例等	原案可決	全会一致
知事提出のその他案件	4件	平成23年度奈良県歳入歳出決算の認定について等	継続審査	全会一致
	6件	農道整備事業にかかる請負契約の変更について等	原案可決	全会一致
	1件	公安委員会の委員の任命について	原案同意	全会一致
	8件	公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について等	報告受理	全会一致
	1件	行政委員の月額報酬見直しに関する請願書	継続審査	全会一致
請願	1件	国民的理解が得られない中で福井県の定期検査中等の原子力発電所の再稼働を許可しないことを求める意見書を採択することを求める請願書	取下承認	全会一致

奈良県議会に

若い息吹が吹ききました

8月21日、奈良県議会で初めて高校生議会が、県内の高校8校から34名が参加して開催しました。

本会議では、高校生議長の議事進行で会議が進められ、参加した高校生議員からは、紀伊半島大水害被災地の復興の未来図、観光や災害時の他府県との連携、新たな文化芸術イベント、障害者差別禁止条例の制定、高校生を対象とした官学連携の枠組みの創設など、24の質問がされました。また、県内大学の理科学科の充実や安心歩行空間の整備など8つの提言が提案され、全会一致で採択されました。

本会議終了後の県議会議員との意見交換会では、高校生から「知事から条例制定の検討を」と言って頂いてうれしかった。「自分の知らない奈良県のことを聞いて、前よりも奈良が好きになった。」「大水害のことを皆さんに伝えることができよかった。」等の発言がありました。県議会議員からは、「この機会を通して、政治とか行政に関心を持っていただけたと思う。」、「さらにと光る提言がたくさんあって、非常に参考になりました。」との感想がありました。



「がん検診を受けよう！」 街頭啓発キャンペーンが行われました



奈良県がんと向き合う日の10月10日に、近鉄奈良駅で街頭啓発キャンペーンが11名の議員が参加して行われました。午後には文化会館で「がん検診を受けよう！」奈良県民会議設立総会が開催され、奈良県議会も参画する県民会議でキックオフ宣言がされました。

次の常任委員会・特別委員会が県内調査を実施いたしました。詳しくは、県議会ホームページをご覧ください。

総務警察委員会



出口武男委員長ら委員一行は、8月22日に上六印刷(株)で県内移転及び会社の概要について、県立図書館で県民に向けての情報発信と入館者の推移について説明を受け、質疑を行いました。

厚生委員会



尾崎充典委員長ら委員一行は、8月17日に社団法人奈良県歯科医師会を調査し、奈良県における歯の健康に関する現状と課題について、医療法人誠安会を調査し、認知症対応型通所介護について説明を受け、質疑を行いました。

経済労働委員会



岡史朗委員長ら委員一行は、8月22日にレストラン鹿野園、光洋サーモシステム、木灯館を調査し、眺望のよいレストランの現状・県内企業立地の成果・十津川産材の利活用について説明を受け、意見交換を行いました。

建設委員会



辻本黎士委員長ら委員一行は、9月6日に紀伊半島大水害からの復旧・復興の状況と、京奈和自動車道巨勢山トンネルの進捗状況を調査し、工法、進捗状況、整備効果について説明を受け、質疑を行いました。

文教くらし委員会



藤野良次委員長ら委員一行は、8月16日に法隆寺第3団地自治会花づくり会、薬師寺東塔、大和郡山山市学科指導教室「ASU」を調査し、景観住民協定、文化財の保存修理、不登校対策について説明を受け、質疑を行いました。

広域行政調査特別委員会



井岡正徳委員長ら委員一行は、9月4日に葛城市役所、郡山土木事務所を調査し、7市町での基幹システム共同化、橋梁の長寿命化対策における市町村支援について説明を受け、質疑を行いました。

観光振興対策特別委員会



藤本昭広委員長ら委員一行は、8月28日に多神社、かしはらナビプラザ、JAならけんファーマーズマーケット「まほろばキッチン」を調査し、観光情報の発信及び奈良への誘客について意見交換を行いました。

地域医療体制整備促進特別委員会



森川喜之委員長ら委員一行は、8月8日に洛和会音羽病院を調査し、「断らない」救急医療体制について説明を受け、質疑を行いました。

地域交通対策等特別委員会



安井宏一委員長ら委員一行は、8月7日にJR奈良駅連続立体事業、安心歩行空間整備事業及び三郷町地域公共交通会議の取組及び効果について説明を受け、質疑を行いました。

過疎・南部地域振興対策特別委員会



山本進章委員長ら委員一行は、9月3日に、トリスミ集成材、大滝ダムを調査し、県産材の利活用及び大滝ダムの本格稼働に向けた動向について説明を受け、意見交換を行いました。